

地域防災力の充実強化に向けて



全国市長会
会長 森 民夫

我が国は、地理的・地形的・気象的な特性から、これまで数多くの災害に見舞われてきました。また、南海トラフ地震や首都直下地震等の広域的な大規模災害の発生も危惧されています。近年の災害は、局地的な集中豪雨など激しさが増大していることもあり、国民の安全・安心に対する関心は、この上なく高まっています。このような状況のなか、被害を最小限に食い止めるための防災・減災対策の推進は、地方自治体に課せられた喫緊の課題であると言えます。

一方で、災害対応力の強化には、地方自治体等による「公助」に加え、地域住民自らの備えによる「自助」、地域住民同士が支え合う「共助」の取組を一体的に推進することが不可欠です。特に、自助と共助という点において、日頃から活発なコミュニティ活動を行っている町内会や自主防災組織等は、災害時に大きな力を発揮します。

私が市長を務める長岡市では、平成16年の新潟県中越地震の経験から、「中越市民防災安全大学」を設立し、地域コミュニティの防災安全活動の中核を担うとともに、市民と行政、企業の仲立ちをする「防災安全士」を育成しています。9年間で432人の市民が卒業し、地域の防災リーダーとして活動しています。加えて、防災安全士の有志により「中越市民防災安全士会」が結成され、市の防災訓練や自主防災会の研修会などで講師として活躍しています。

また、消防団の充実強化を図るため、災害時のみ活動する「特別団員」の採用、女性団員を中心として広報や応急手当の普及活動を行う「広報指導分団」の結成などを進めています。さらに、中高生を対象とした「未来の防災リーダー育成講座」を開催し、将来の地域防災を担う人材育成にも努めています。今後も、地域コミュニティを基本とし、隣近所の日常の結びつきが災害時にも生かせる仕組みづくりを進めてまいります。全国市長会では、「地震・津波・火山噴火等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」等を決定し、消防団活動への支援や、自主防災組織の結成促進等について、国への要請活動を行っております。引き続き、住民生活に密着した現場の皆様の声を、国に届けてまいります。

地域防災力を効果的に発揮し、災害等による被害を最小限に抑えるためには、避難指示の発令権限等を持つ自治体トップの対応も、極めて重要になってまいります。このため、災害等の非常時にリーダーシップを発揮した的確な危機対応を行うことができるよう、6月に、全国の市長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」を、内閣府及び消防庁の主催、全国市長会の協賛により開催しました。本セミナーでは、被災経験のある市長から実体験に基づいたご講演をいただき、初動対応の考え方など、参加市長にとって非常に有益な内容となったと考えております。

全国市長会といたしましては、今後とも、各市が取り組んでおります住民と強固に連携した安全・安心な地域づくりのための支援に、引き続き努めてまいります。